



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,949	31.1	1,286	32.9	1,335	32.5	1,170	48.3
2021年3月期	6,823	1.0	968	0.3	1,007	2.5	789	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	204.46		9.6	9.4	14.4
2021年3月期	132.66		6.6		

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,740	12,595	85.5	2,199.74
2021年3月期	13,618	11,788	86.6	2,058.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,595百万円 2021年3月期 11,788百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,295	87	361	7,538
2021年3月期				

(注)2021年3月期は連結業績を開示していましたが、当期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.00		31.00	53.00	303		
2022年3月期		32.00		46.00	78.00	446	38.1	3.7
2023年3月期(予想)		34.00		34.00	68.00		40.9	

(注)2021年3月期は連結業績を開示していましたが、当期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,888	5.2	517	7.7	525	10.8	429	15.2	74.92
通期	8,100	9.5	1,150	10.6	1,166	12.7	953	18.6	166.43

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,266,000 株	2021年3月期	6,266,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	539,879 株	2021年3月期	539,857 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,726,141 株	2021年3月期	5,950,530 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、10月に緊急事態宣言が解除され3回目ワクチン接種が開始されたこと等から経済活動の段階的再開の動きが見られました。しかしながら、年明け以降あらたな変異株の出現により感染者の高止まり傾向がみられるなか、原材料高や半導体不足が続き、加えてロシアによるウクライナ侵攻に伴う各国の経済制裁等が企業活動へ影響を及ぼしており、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は、付加価値の高い新商品の積極的な投入、新たな清掃システムの提案等のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

当社の主要顧客である製造業においては、緊急事態宣言が解除され昨年に比べ実演販売活動の機会が回復してきたことから高圧洗浄機や床洗浄機等の主力商品の販売が総じて増えました。また、ビルメンテナンス業界においては、大手国内メーカーと共同開発した新商品であるスティック型バキュームクリーナーが同業界への入り口商品として好評だったこと等から、関連商品等も総じて販売が増えました。

また、OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、従来からの高圧洗浄機、スチーム洗浄機のほか、家庭用リンサー等の様々なアイテムを加えながら、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツの合計売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、8,949百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は1,286百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は1,335百万円（前年同期比32.5%増）、当期純利益は1,170百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

② 品目別の概況

「清掃機器」については、搭乗式の動力清掃機の販売が堅調だったこと等から、1,516百万円となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの家庭用リンサーの販売が伸長したこと等から、4,620百万円となりました。

「その他」については、清掃・洗浄機器用アクセサリーの販売が堅調だったこと等から、2,812百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて13.2%増加し、10,599百万円となりました。これは主として未取還付法人税等が133百万円減少したものの、現金及び預金が1,012百万円、売掛金が258百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、4,141百万円となりました。これは主として子会社の吸収合併により土地が96百万円、ソフトウェア仮勘定が83百万円増加したものの、関係会社株式が272百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、14,740百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて34.7%増加し、1,105百万円となりました。これは主として未払法人税等が265百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、1,038百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が22百万円減少したものの、退職給付引当金が51百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて17.2%増加し、2,144百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、12,595百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,538百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は1,295百万円となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益が1,377百万円、法人税等の還付額が133百万円、減価償却費が81百万円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額が211百万円、棚卸資産の増加額が61百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、87百万円となりました。支出の主な要因は、無形固定資産の取得による支出が86百万円、有形固定資産の取得による支出が51百万円であり、収入の主な要因は、投資有価証券の償還による収入が50百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、361百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が360百万円あったこと等によるものであります。

(注) 当社は、第2四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 2020年3月期及び2021年3月期は連結業績を開示していましたが、当期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内においては設備投資や個人消費等の動向は依然として不透明な環境にあり、また世界では急激な為替変動、エネルギーや各種材料等の高騰やロシアのウクライナ侵攻等の諸問題を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品開発を継続するとともに、役職員及び取引先との衛生対策等に配慮しながら、全国の営業拠点及び販売代理店網を活用して既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった高圧洗浄機や小型スチーム機器のほかに調理家電等あらたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

以上により、次期の売上高は、8,100百万円を見込んでおります。

なお、これらの見通しは新型コロナウイルスの感染拡大による影響が一定期間で収束すると仮定したものであり、取引海外メーカーの生産動向のほか、国内における緊急事態宣言の発出やその期間等、今後の政府及び各自治体の対応によっては変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を継続してまいります。

今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社の事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向40%程度を目標として行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株当たり46円00銭とし、実施済みの中間配当32円00銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり78円00銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金については、1株当たり中間配当34円00銭、期末配当34円00銭の年間配当68円00銭を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,195	3,938,986
受取手形	530,263	524,594
売掛金	1,281,867	1,540,431
有価証券	3,599,640	3,599,659
商品	853,755	940,676
前渡金	—	6,347
前払費用	15,895	19,384
デリバティブ債権	10,853	16,849
未収還付法人税等	133,337	—
その他	8,343	12,381
貸倒引当金	△160	△190
流動資産合計	9,359,991	10,599,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,511,198	3,602,190
減価償却累計額	△2,250,056	△2,351,693
建物(純額)	1,261,141	1,250,496
構築物	156,669	152,623
減価償却累計額	△124,826	△119,176
構築物(純額)	31,842	33,446
機械及び装置	11,973	16,489
減価償却累計額	△8,550	△10,097
機械及び装置(純額)	3,422	6,392
車両運搬具	40,643	43,857
減価償却累計額	△31,902	△37,572
車両運搬具(純額)	8,741	6,285
工具、器具及び備品	157,797	160,506
減価償却累計額	△135,884	△147,189
工具、器具及び備品(純額)	21,913	13,316
土地	※1 2,013,455	※1 2,109,653
有形固定資産合計	3,340,517	3,419,590
無形固定資産		
ソフトウェア	141	2,455
電話加入権	9,035	9,219
ソフトウェア仮勘定	—	83,567
無形固定資産合計	9,177	95,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	325,500	265,660
関係会社株式	272,000	—
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	19,132	19,346
長期前払費用	4,699	2,839
繰延税金資産	227,049	277,523
その他	37,434	37,592
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	909,097	626,241
固定資産合計	4,258,791	4,141,074
資産合計	13,618,783	14,740,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,542	8,676
買掛金	227,602	240,790
未払金	162,255	158,295
未払費用	140,679	154,353
未払法人税等	25,492	290,572
預り金	21,132	20,942
賞与引当金	103,000	112,000
商品保証引当金	7,500	10,800
その他	105,355	108,806
流動負債合計	820,560	1,105,236
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 172,407
退職給付引当金	549,009	600,489
役員退職慰労引当金	159,890	137,860
その他	128,234	128,231
固定負債合計	1,009,542	1,038,988
負債合計	1,830,102	2,144,225

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,402,232	2,402,232
資本剰余金合計	2,402,232	2,402,232
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	785,036	1,595,033
利益剰余金合計	7,729,382	8,539,378
自己株式	△757,842	△757,884
株主資本合計	11,451,537	12,261,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,678	△8,505
繰延ヘッジ損益	7,530	11,690
土地再評価差額金	※1 331,292	※1 331,292
評価・換算差額等合計	337,143	334,476
純資産合計	11,788,681	12,595,968
負債純資産合計	13,618,783	14,740,194

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,823,891	8,949,267
売上原価		
商品期首棚卸高	782,031	853,755
合併による商品受入高	—	26,337
当期商品仕入高	3,509,229	5,044,922
合計	4,291,260	5,925,014
商品期末棚卸高	853,755	940,676
他勘定振替高	※ 18,752	※ 18,018
商品売上原価	3,418,753	4,966,319
売上総利益	3,405,138	3,982,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,060	114,150
報酬及び給料手当	1,051,102	1,136,504
賞与引当金繰入額	103,000	112,000
退職給付費用	69,028	71,482
役員退職慰労引当金繰入額	14,250	48,620
商品保証引当金繰入額	7,500	10,800
貸倒引当金繰入額	—	20
福利厚生費	199,561	218,475
旅費及び交通費	135,632	147,583
減価償却費	86,980	81,316
賃借料	204,545	254,938
その他	451,300	500,426
販売費及び一般管理費合計	2,436,962	2,696,317
営業利益	968,176	1,286,630
営業外収益		
受取利息	46	42
有価証券利息	4,738	3,814
受取配当金	21,726	14,663
有形固定資産売却益	95	—
不動産賃貸料	9,748	12,069
為替差益	2,809	13,221
その他	6,702	5,133
営業外収益合計	45,867	48,944
営業外費用		
支払手数料	3,026	—
売上割引	3,159	—
営業外費用合計	6,186	—
経常利益	1,007,857	1,335,574
特別利益		
土地売却益	54,666	—
抱合せ株式消滅差益	—	42,378
特別利益合計	54,666	42,378
特別損失		
土地売却損	238,352	—
特別損失合計	238,352	—
税引前当期純利益	824,171	1,377,953
法人税、住民税及び事業税	22,800	252,000
法人税等調整額	11,951	△44,789
法人税等合計	34,751	207,210
当期純利益	789,420	1,170,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	2,821,651	9,765,996
当期変動額							
剰余金の配当						△320,180	△320,180
当期純利益						789,420	789,420
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△2,505,854	△2,505,854
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,036,614	△2,036,614
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	785,036	7,729,382

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,206	14,244,787	△1,477	962	△2,174,561	△2,175,076	12,069,711
当期変動額							
剰余金の配当		△320,180					△320,180
当期純利益		789,420					789,420
自己株式の取得	△756,636	△756,636					△756,636
土地再評価差額金の取崩		△2,505,854					△2,505,854
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△201	6,567	2,505,854	2,512,220	2,512,220
当期変動額合計	△756,636	△2,793,250	△201	6,567	2,505,854	2,512,220	△281,029
当期末残高	△757,842	11,451,537	△1,678	7,530	331,292	337,143	11,788,681

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	785,036	7,729,382
当期変動額							
剰余金の配当						△360,747	△360,747
当期純利益						1,170,743	1,170,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	809,996	809,996
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,595,033	8,539,378

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△757,842	11,451,537	△1,678	7,530	331,292	337,143	11,788,681
当期変動額							
剰余金の配当		△360,747					△360,747
当期純利益		1,170,743					1,170,743
自己株式の取得	△41	△41					△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△6,826	4,159		△2,667	△2,667
当期変動額合計	△41	809,954	△6,826	4,159	—	△2,667	807,287
当期末残高	△757,884	12,261,492	△8,505	11,690	331,292	334,476	12,595,968

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,377,953
減価償却費	81,316
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,030
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△18,520
為替差損益 (△は益)	△6,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,074
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,076
未払金の増減額 (△は減少)	12,044
未払費用の増減額 (△は減少)	12,307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,343
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	780
小計	1,162,793
利息及び配当金の受取額	18,527
法人税等の還付額	133,337
法人税等の支払額	△19,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
従業員に対する貸付けによる支出	△4,650
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,441
有形固定資産の取得による支出	△51,525
無形固定資産の取得による支出	△86,147
有価証券の取得による支出	△300,000
有価証券の売却による収入	300,000
投資有価証券の償還による収入	50,000
その他の支出	△984
その他の収入	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△41
リース債務の返済による支出	△782
配当金の支払額	△360,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,162
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,836
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,646
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,538,645

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 (共同施設利用権)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

環境クリーニング機器

環境クリーニング機器事業においては、清掃機器、洗浄機器及びその他商品の販売を行っております。このような商品については、国内販売においては主として顧客に商品を出荷した時点で、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね一カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△665,181千円	△615,277千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	96,829千円	101,096千円

(損益計算書関係)

※ 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産	438千円	490千円
販売費及び一般管理費	18,313千円	17,528千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1	538	—	539

(注) 自己株式の増加株式数は、2020年9月3日開催の取締役会決議に基づき538,500株取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	194,204	31.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	125,975	22.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,510	31.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	539	0	—	539

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,510	31.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	183,236	32.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,401	46.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,938,986千円
有価証券	3,599,659千円
現金及び現金同等物	7,538,645千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,058円75銭	2,199円74銭
1株当たり当期純利益	132円66銭	204円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業会計年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,788,681	12,595,968
普通株式に係る純資産額(千円)	11,788,681	12,595,968
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	539	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,726	5,726

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	789,420	1,170,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,420	1,170,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,950	5,726

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、2021年4月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエタニ産業株式会社を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2021年7月1日付で吸収合併いたしました。

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	エタニ産業株式会社
事業の内容	水質浄化剤等の販売

② 企業結合日

2021年7月1日

③ 企業結合の法定形式

当社を存続会社、エタニ産業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

蔵王産業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化等を目的としエタニ産業株式会社を吸収合併いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。